

施工体制台帳等の提出について

平成27年4月1日

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の改正に伴い、建設業者は発注者から直接請け負った公共工事を施工するために下請契約を締結したときは、その金額にかかわらず施工体制台帳の作成等が義務付けられました。

周防大島町では、平成27年4月1日以降に当町と直接契約を締結する全ての工事において、下請契約を締結したときは、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しの提出を求めることとしたので、工事の受注者は下記事項にご留意ください。

1 施工体制台帳等の様式

建設業法に規定するもの。

※当町ホームページからもダウンロードできます。

2 施工体制台帳等の提出方法

下請契約の締結後、その下請工事を着手するまでに、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを発注担当課へ提出してください。

下請負人の追加や変更等、施工体制台帳の記載内容等に変更があった場合は、その都度、提出してください。

3 施工体制台帳等の作成範囲

施工体制台帳に記載すべき下請負人の範囲は、1次、2次以下、全ての下請負人となります。施工体系図は、作成した施工体制台帳の要約版として、ツリー図等により作成してください。

4 その他

- ・ 施工体制台帳の写しを提出することにより、下請負人届の提出は不要となりました。
- ・ 下請契約が無い場合でも下請予定表は提出してください。
- ・ 施工体制台帳は工事現場毎に備え置き、施工体系図は工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示してください。

施工体制台帳

【会社名】 _____

【事業所名】 _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日

契約所 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の 加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	権限及び 意見申出方法
--------------	----------------

監督員名	権限及び 意見申出方法
現場 代理人名	権限及び 意見申出方法
監理・主任 技術者名	専任 非専任
資格内容	資格内容
担当 工事内容	担当 工事内容

- (記入要領) 1 この様式は元請が作成し、各下請負人から提出された再下請負通知書を添付することにより1次下請負人別の施工体制台帳として利用する。
- 2 上記の記載事項が添付書類である発注者との請負契約書の写しや下請契約書の写しに記載してある場合は、記載を省略することができる。
- 3 元請と1次下請負人間の下請契約書の写しだけでなく、2次下請以下すべての下請契約書の写しを添付すること。
- 4 監理技術者または主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 5 専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）。
- 6 監理技術者にあつては監理技術者資格者証の写しを、主任技術者、専門技術者及び請負金額が5,000万円未満の建築一式工事で監理技術者資格者証の交付を受けていない監理技術者にあつては次のものを添付すること。
- ① 資格を証するものの写し
 - ② 元請との雇用関係を証するものの写し（健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書など）

《下請負人に関する事項》

会社名				代表者名			
住所 電話番号	〒 (Tel — —)						
工事名称 及び 工事内容							
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日			

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	平成 年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
※主任技術者名	専 任 非 専 任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者又は専門技術者の主任技術者資格(該当するものを選んで記入する。)
 - 経験年数による場合
 - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3)その他 10年以上の実務経験等
 - 資格等による場合
 - 1)建設業法「技術検定」
 - 2)建築士法「建築士試験」
 - 3)技術士法「技術士試験」
 - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6)水道法「給水装置工事主任技術者試験」
 - 7)消防法「消防設備士試験」
 - 8)職業能力開発促進法「技能検定」
 - 9)(社)斜面防災対策技術協会「地すべり防止工事士」
 - 10)建築士法「建築設備資格者」
 - 11)(一社)日本計装工業会「1級計装士」

再 下 請 負 通 知 書

元請業者名

現場代理人名 殿
(所長名)

【報告下請負人】

〒
住 所

Tel - -

Fax - -

会 社 名

代表者名

印

1 自社に関する事項

工事名称 及び 工事内容					
注文者名 及び 住 所					
工 期	自 至	年	月	日	注 文 者 の 契 約 日
		年	月	日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種		許 可 番 号		許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険		厚生年金保険		雇用保険

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

- (記入要領) 1 この様式でいう「元請」は、発注者から直接工事を請け負った者をいう。
 2 この様式は、それぞれの下請負人が直接元請に再下請負通知書を提出する場合に使用するものである。
 3 この様式は、下請負人がその請け負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けているか否かを問わない。）に請け負わせた場合に作成すること。
 なお、再下請が複数ある場合は、「2 再下請負関係」欄をコピーして使用すること。
 4 再下請契約に係る契約書の写しを添付すること。
 5 この様式の記載事項が、添付された下請契約書の写しに記載してある場合は、当該事項の記載を省略することができる。
 6 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

2 再下請負関係

会社名			代表者名		
住所 電話番号	〒 (TEL - -)				
工事名称 及び 工事内容					
工期	自	至	年	月	日
			契 約 日	年	月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

健康保険 等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記 号 等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※ 主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

※ [主任技術者・専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 2 専門技術者には、附帯工事を施工する場合や、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者の資格を有する者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる)
 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者又は専門技術者の主任技術者資格 (該当するものを選んで記入する。)
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験等
 - ②資格等による場合

<ol style="list-style-type: none"> 1) 建設業法「技術検定」 2) 建築士法「建築士試験」 3) 技術士法「技術士試験」 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 6) 水道法「給水装置工事主任技術者試験」 	<ol style="list-style-type: none"> 7) 消防法「消防設備士試験」 8) 職業能力開発促進法「技能検定」 9) (社)斜面防災対策技術協会「地すべり防止工事士」 10) 建築士法「建築設備資格者」 11) (一社)日本計装工業会「1級計装士」
--	---

平成 年 月 日

下 請 予 定 表

周防大島町長 椎 木 巧 様

受注者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

1 工 事 名

2 工事場所 周防大島町 大字 地内

3 工 期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4 下請負人 有 ・ 無

工 種	業 者 名	所 在 地	備考(着工予定年月日)

- 注 1 下請金額の大小にかかわらず提出すること。
2 工程表に基づいて作成し、工程表と同時に提出すること。
3 「下請負人 有・無」欄は、工程表提出時に下請契約を締結する予定がある場合は「有」に、予定がない場合は「無」を○で囲むこと。